

意識喚起した東京五輪

2020年に東京にオリンピック・パラリンピックが来るということが決まったとき、自分は2020年に何歳になっているか数えた人は多いはずだ。私もその一人だが、健康に留意して過ごせば、オリンピックやパラリンピックをスタンドで観戦できるのではないかと楽しみにしている。

伊藤 元重 機構開発研究 東大教授 総合事務 理事

にどう変わるのか」といった具合だ。静岡県と関係深いことで例を挙げれば、御殿場まで開通している新東名高速道路が当初の予定より少し繰り上げて2020年までに厚木までつながることを期待したい、と発言している関係者がいた。

2020年までに社会がどう変わるのか。これは日本の将来を考える上でますます重要になってきた。オリンピックだけでは足りない。政府は2020年までに、財政基

ではあるが、2020年ごろまでに黒字化を実現しないと、日本の財政運営への市場の不安が高まるようなことにもなりかねない。ギリシャやスペインで起きたような財政不安が日本で起きないためにも、2020年を目標にした財政改革を着実に進めていく必要がある。

いと言っていた。そのためには、日本のメーカーがよい製品をつくることに加え、放送局が4Kや8Kの番組を積極的に制作し、そして何より国民が新型テレビを購入することが必要となる。オリンピック・パラリンピックはその最高の舞台である。2020年を目標にこうした歯車がかみ合うことを期待したい。

日本改革目標は「2020年」

のタイミングに合わせて、新東名を延長することができれば素晴らしい。今の東京都内の交通の基幹線として利用されている首都高速道路は、前回の東京オリンピック前にその一部が開通した。当時のことなので想像するしかないが、オリンピックに間に合わせ

るために皆が力を合わせて頑張ったに違いない。目標とする年がある、いろいろなものが進みやすくなるために皆が力を合わせて頑張ったに違いない。目標とする年がある、いろいろなものが進みやすくなるために皆が力を合わせて頑張ったに違いない。

オリンピック・パラリンピックの話に戻るが、これを日本経済の活性化の起爆剤にできれば素晴らしい。公共事業ではなく、民間の投資をできるだけ活用する必要がある。先日、ある家電メーカーの経営者と話していたら、2020年に向けて4Kや8Kと呼ばれる高密度テレビで、失地を挽回した

アベノミクスの第3の矢は「民間投資を喚起する成長戦略」である。いかに民間の投資を引き出すのか。これが経済を活性化させる重要な鍵である。2020年を目標に、多くの産業での投資をどのように喚起するのか。今後の成長戦略の中で注目される点の一つとなる。

\*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。